

第1問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

(1) 材料消費価格差異	(2) 第1製造部門の実際消費賃率	(3) 間接工賃金
1,800 円(貸方)	1,800 円/時間	543,680 円

問 2

(1) 第2製造部門の予定配賦率	(2) 第1製造部門の製造間接費配賦差異
6,600 円/時間	11,200 円(借方)

問 3

予定操業度

問 4

「計算方法は我が国の『原価計算基準』において、原則として用いられている計算方法に準拠」に従い、資料Ⅲ (4) 製造間接費実際発生額が、資料Ⅳの作業屑評価額考慮後と考えた場合の解答は下記の通り

(1) 当月の異常仕損費	(2) 製造指図書#101の製造原価
79,032 円	5,124,820 円
(3) 製造指図書#103-2の直接経費	(4) 製造指図書#102の売上総利益
771,288 円	848,710 円

問 5

※ 問4について、指図書ごとに作業屑が判明しており、各製造指図書から評価額を控除すると考えた場合は、(1) 78,432 円 (2) 5,094,820 円 (3) 765,888 円 (4) 866,710 円 となる。

①	②
間接費	部門

問 6

部門別計算を行うことで、それぞれに必要な作業の原価を各製品に負担させることができる。また、原価が誰の責任でいくら発生したかを知ることができる。

問 7

材料受入価格差異の把握は、購買業務の巧拙についての判断のための資料となる。

第1問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

完成品原価	完成品単位当たり原価
157,680,000 円	900 円

問 2

原価管理の観点から、製品製造量に比例しない費用を金額管理するため。

問 3

完成品原価	完成品単位当たり原価
28,500,000 円	2,850 円

問 4

加工品原価	加工品単位当たり原価
76,320,000 円	4,800 円

問 5

支給品月末残高	加工品月末残高
110,376,000 円	4,320,000 円

問 6

完成品単位当たり原価
20,000 円

問 7

全部原価の回収ができない水準にまで価格が切り下げられていないかを懸念している。

第2問 答案用紙 <1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

設問 1

財務指標の名称	数値
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	76.1 日
売上債権回転期間	136.2 日
棚卸資産回転期間	18.8 日
仕入債務回転期間	78.9 日

設問 2

・ 決算月における販売が多く、売上債権が一時的に大きく計上されるため、年間を通じて想定される売上債権回転期間と比較して長く算定されてしまう。
・ 書籍売上の中には、現金売上が含まれるため、提携個別指導塾に対する売上によって算定される売上債権回転期間と比較して短く算定されてしまう。

設問 3

個別指導の提供は現金取引のみにて行われており、また、書籍売上に比べて規模が大きいことから、全売上高のキャッシュ・コンバージョン・サイクルが実態よりも短く算定されてしまい、資金管理において考慮すべき点が隠れてしまうという問題がある。

問 2

設問 1

△141 百万円

設問 2

正味運転資本の増減額は、たとえば減少額であれば、資金に猶予が生じていると判断されるように、資金拘束の程度を表すこととなるため、短期的な資金管理において、通常の営業活動で賄えているかどうかを把握することにつながる。
--

設問 3

7,034 百万円

設問 4

(1)	10.0 %	(2)	63,709 百万円
-----	--------	-----	------------

設問 5

翌期に実施を検討している株主還元策の実施においては、企業活動の永続化のために、事業活動に影響が及ばない範囲での還元を行うことが重要である。そのため、フリー・キャッシュ・フローの金額の中で株主還元策が行われるよう判断することが求められる。
--

第2問 答案用紙 <2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

21,447.70 万円

問 2

設問 1

ア	イ	ウ
25,350 万円	24,000 万円	25,200 万円

設問 2

正味現在価値最大案	[見直し案]・ <u>代替案1</u> ・[代替案2] (いずれかを○で囲むこと。)
正味現在価値最小案	<u>[見直し案]</u> ・[代替案1]・[代替案2] (いずれかを○で囲むこと。)
正味現在価値の差額	
3,686.04 万円	

設問 3

T P M

設問 4

誰でも設備のメンテナンスを行うことができるようになるために、間接工が他のメンバーに指導を行うことが期待される。設備不良が頻繁に生じていることから、他のメンバーに指導を行うことで、間接工が当該業務に従事する時間が減少するためである。

設問 5

設備不良に適切に対処を行うことが社内に浸透することにより、将来的な業務委託費の減少につながる可能性が生じる。また、社内スキルの向上により、4年間の意思決定期間が終了した後に、行動の選択肢が広がると想定されるためである。